

政策分析シート（令和元年度）

政策名	区民の主体的な区政参画と連携強化	政策No	13	部名	総務企画部		
				部長名	五味	内線	2100
関連部名	区政広報部、選挙管理委員会事務局、議会事務局						
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					

目的 区政の情報を幅広く発信し、区民の区政への関心や信頼の向上を図るとともに、区民の区政への参画を促進し、区と区民の協働による区政の実現を図る。

指 標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		28年度	29年度	30年度		
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						

  

指 標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	区政に関心のある人の割合（％）	53.8	55.1	49.6	55.5	57.0	荒川区政世論調査結果より
②	パブリックコメント1件当たり意見数	21.5	25.0	25.0	25.0	25.0	全意見数／パブリックコメント実施件数
③	投票率（区長）（％）	30.44	—	—		38.44	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
④	投票率（区議）（％）	—	—	—		47.58	投票者数／有権者数 目標値＝過去4回平均
⑤							
⑥							
⑦							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目	29年度	30年度	差額
	行政費用	給与関係費	584,731	534,871		▲ 49,860	地方税等	0	0
	物件費	128,343	47,843	▲ 80,500	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	158,982	4,392	▲ 154,590	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	70,969	36,697	▲ 34,272	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,678	5,270	2,592	その他行政収入	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	158,982	4,392	▲ 154,590	
	賞与・退職給与引当金繰入額	41,884	27,193	▲ 14,691	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 669,623	▲ 647,482	22,141	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	828,605	651,874	▲ 176,731	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 669,623	▲ 647,482	22,141	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 669,623	▲ 647,482	22,141	

  

貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	流動負債	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0		0	還付未済金	16,264	15,983
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	16,264	15,983	▲ 281	
有形固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	83,427	71,492	▲ 11,935	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	83,427	71,492	▲ 11,935	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	99,691	87,475	▲ 12,216	
無形固定資産	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 76,019	▲ 69,073	6,946	
建設仮勘定	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 76,019	▲ 69,073	6,946	
その他の固定資産	その他の固定資産	23,672	18,402	▲ 5,270	負債及び正味財産の部合計	23,672	18,402	▲ 5,270	
資産の部合計	資産の部合計	23,672	18,402	▲ 5,270					

財務諸表に関する特徴的事項等

○協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約2割を占める物件費の多くは、選挙にかかった経費にあたる。選挙の執行が29年度は年2回（都議、衆議）であったが、30年度は選挙がなかったため、行政費用が減少している。

○貸借対象表におけるその他の固定資産は29年度に購入した投票用紙読取分類機（3台）に関するものである。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区では、『あらかわ区政経営戦略プラン』において、区民等との協働による行政サービスの向上及び行政コストの削減を、「協働戦略」として戦略の柱に位置付け、区政の様々な分野において協働を推進している。</p> <p>○協働の手法については、イベントの共催・後援、実行委員や協議会への参画、地域団体の活動支援、パブリックコメントの実施など、様々な形態を用いて取り組んでいる。</p> <p>○「区民の声」、「区政世論調査」はいずれも重要な広聴手段であり、これらの事業を中心に効果的・効率的な手法を採り入れながら広聴活動を推進している。また、これらを補完する事業として、「Eモニター制度」を実施している。</p>
課題	<p>○区民、事業者、地域団体等が行っている活動には、広い社会性や公共性を持つものがあり、行政の施策、事業と目的や対象が一致する領域において、これまで以上に協働の可能性を模索していく必要がある。</p> <p>○協働の領域や範囲、協働の形態は一定ではなく、地域の実情や社会情勢の変化に適合した形となるよう、常に見直しをしていく必要がある。</p> <p>○既存の広聴手段である「区民の声」「区政世論調査」「Eモニター制度」等のさらなる充実を図り、その活用を推進していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○自立した区民が、主体的に自らのまちをつくり上げていくことを基本に、現状の取組みをしっかりと行っていくとともに、区政参画の仕組みづくりや参加機会の拡大を図り、区との連携を強化していく。</p>

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
区民参画・協働の推進	重点的に推進	重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン」の柱の一つとして「協働」を掲げており、区の強みである地域コミュニティの力を生かしつつ、区民の区政参画と区民や区内団体等との協働を推進していく。
広聴機能の充実	推進	推進	区民の声や区政世論調査は区民の意見や要望を広く収集し、区政の改善に結びつけるものであり、優先度が高い。
選挙の執行	推進	推進	公職選挙法に規定されている選挙の執行にあたり、有権者への投票環境の改善と、投開票事務の効率化を図るとともに、投票率の向上に努める。
議会運営	推進	推進	区議会だより、映像配信等については、区民が区議会活動を知るための中心的な情報源であることから、更に内容の充実について検討する必要があるほか、必要な情報を周知するための最も有効な手段として、優先度は高い。